

令和8年7月30日(木)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 澤井・山口

▽直通 06-6946-2606

令和8年

夏季一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:563組合(加重平均)】

【調査時点:7月21日現在】

□ 妥結額 834,461円(前年:786,665円)

□ 支給月数 2.50か月(前年:2.46か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに5年連続で前年を上回っている。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」、「1,000人以上」の規模において前年を上回っている。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。

■8月上旬に本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)を当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ
調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右の二次元コードからもご覧いただけます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、7月21日までに妥結額が把握できた700組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな563組合(190,118人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

労働組合の産業別組織「以下(産別)という」の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月から3.0か月」の間に集中しました。(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬から6月上旬までに要求書を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3「妥結額・支給月数の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額834,461円(前年:786,665円)、支給月数2.50か月(前年:2.46か月)となり、妥結額、支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模別の妥結状況【P4「企業規模別の妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、641,891円(対前年比:25,356円増、4.1%増)

「300～999人」が、736,656円(対前年比:11,527円減、1.5%減)

「1,000人以上」が、873,141円(対前年比:59,356円増、7.3%増)

となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5「産業別の妥結状況」参照】

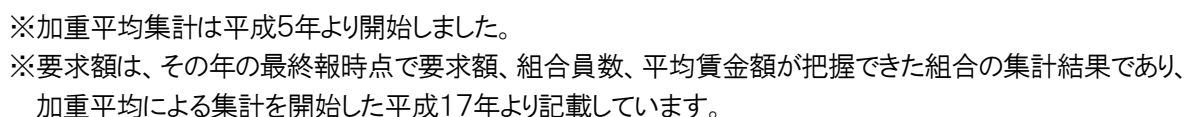
産業別(大分類)の妥結額は、製造業の妥結額平均が887,325円、非製造業の妥結額平均が776,682円となり、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(834,461円)と比べて妥結額が高かった業種(集計対象組合が10組合以上)は、「非鉄金属(1,000,308円)」、「機械器具(996,205円)」、「電気機械器具(916,769円)」等となりました。

一方、低かった業種(集計対象組合が10組合以上)は、「医療、福祉、教育、学習支援業(475,583円)」、「卸売・小売業(654,396円)」、「金属製品(692,447円)」等となりました。

【加重平均】

要求額	
集計組合数 (組合)	金額 (円)
321	795,008
364	792,885
408	817,034
412	788,046
299	777,265
355	701,743
401	657,568
324	639,340
337	712,248
331	748,830
357	751,528
340	734,069
353	741,655
367	741,368
385	761,814
378	724,175
385	707,676
408	742,653
403	754,363
401	797,237
428	828,228
448	870,637



■企業規模別の妥結状況

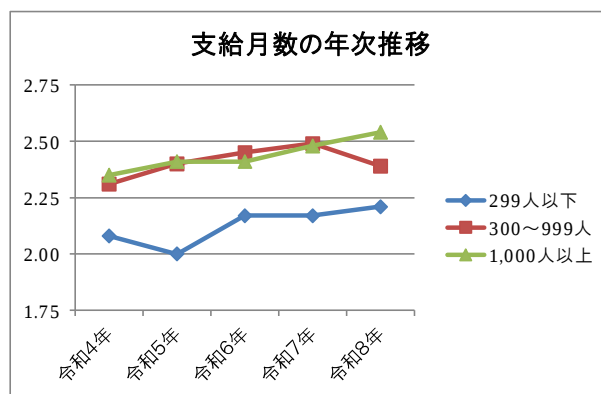
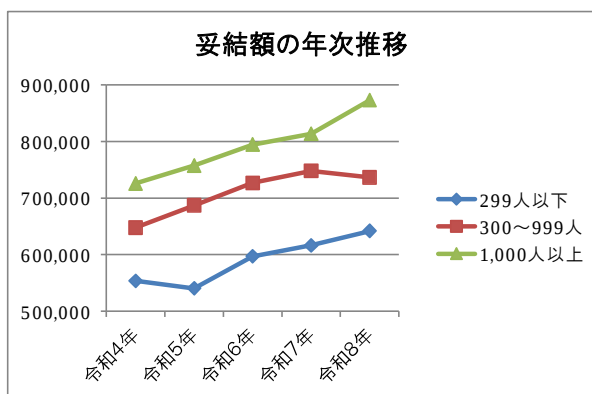
【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	29	284,844	471,217	1.65
	30～99人	92	290,802	565,117	1.94
	100～299人	130	291,287	665,435	2.28
299人以下		251	291,074	641,891	2.21
300～999人		131	307,914	736,656	2.39
1,000人以上		181	343,440	873,141	2.54
全規模平均		563	333,882	834,461	2.50

■企業規模別 妥結額・支給月数の年次推移

【加重平均】

		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		令和8年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	527,150	1.76	490,766	1.70	497,582	1.67	507,029	1.70	471,217	1.65
	30～99人	491,070	1.87	471,549	1.76	544,239	1.94	520,354	1.81	565,117	1.94
	100～299人	571,329	2.15	559,774	2.07	609,563	2.23	640,210	2.27	665,435	2.28
299人以下		553,693	2.08	540,552	2.00	597,096	2.17	616,535	2.17	641,891	2.21
300～999人		647,825	2.31	687,072	2.40	726,796	2.45	748,183	2.49	736,656	2.39
1,000人以上		726,076	2.35	757,515	2.41	794,546	2.41	813,785	2.48	873,141	2.54



■産業別の妥結状況

(集計組合数:563組合)【加重平均】

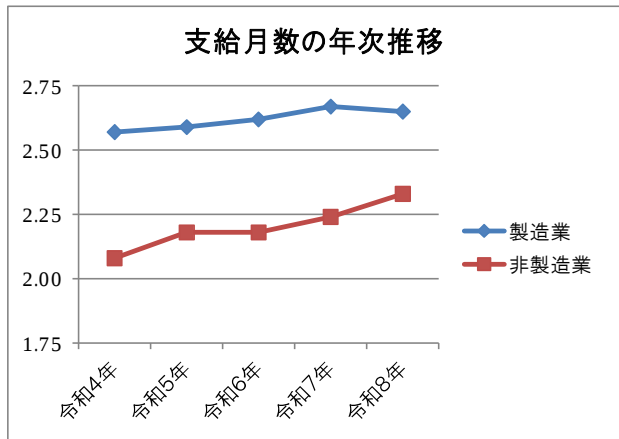
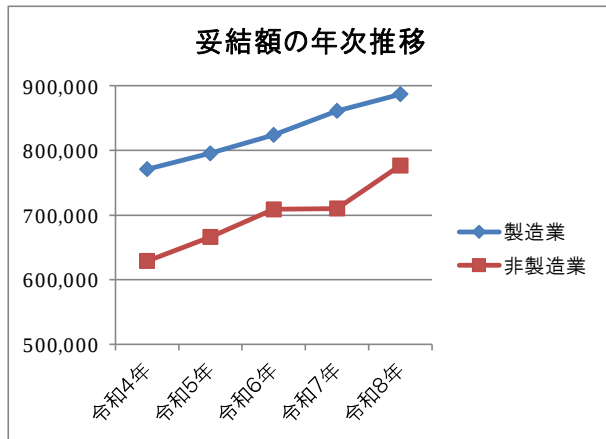
産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
全産業計		563	190,118	333,882	834,461	2.50
製造業	製造業平均	361	99,282	334,954	887,325	2.65
	食料品・たばこ	17	2,213	353,150	731,954	2.07
	繊維、衣服	28	4,843	331,448	795,658	2.40
	木材、家具・装備品	5	804	328,077	752,506	2.29
	パルプ・紙・紙加工品	8	723	316,396	768,556	2.43
	印刷・同関連	9	2,670	302,048	625,566	2.07
	化学	37	4,237	330,287	826,751	2.50
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	5	773	278,389	676,002	2.43
	ゴム、皮革製品	5	1,145	312,532	763,665	2.44
	窯業・土石製品	2	111	244,811	294,559	1.20
	鉄鋼	43	8,095	310,384	839,405	2.70
	非鉄金属	18	4,941	344,501	1,000,308	2.90
	金属製品	49	9,099	286,150	692,447	2.42
	機械器具	78	26,340	345,087	996,205	2.89
	電子部品・デバイス	3	2,381	372,157	1,059,941	2.85
	電気機械器具	26	13,988	360,297	916,769	2.54
	情報通信機械器具	3	2,057	357,923	897,786	2.51
	輸送用機械器具	18	12,544	337,509	890,023	2.64
	その他の製造	7	2,318	330,291	958,526	2.90
非製造業	非製造業平均	202	90,836	332,710	776,682	2.33
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	20	10,651	341,116	907,573	2.66
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	29	17,595	389,693	883,627	2.27
	うち、通信・放送	8	14,621	397,457	864,227	2.17
	うち、情報サービス	4	1,668	353,676	1,156,205	3.27
	うち、情報制作（出版等）	17	1,306	348,775	752,692	2.16
	運輸業・郵便業	61	30,186	313,413	776,406	2.48
	うち、私鉄・バス等	16	22,083	317,784	846,023	2.66
	うち、道路貨物輸送	19	4,789	319,841	530,112	1.66
	うち、郵便業					
	うち、その他	26	3,314	274,996	668,428	2.43
	卸売・小売業	47	21,051	321,833	654,396	2.03
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	4	769	327,926	565,637	1.72
	うち、金融・保険業	1	9	421,000	882,000	2.10
	うち、不動産業	3	760	326,824	561,891	1.72
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	1	2,109	275,080	1,050,000	3.82
	飲食店、宿泊業	3	643	255,947	451,274	1.76
	生活関連サービス業、娯楽業	2	31	313,005	661,767	2.11
	医療、福祉、教育、学習支援業	17	3,711	305,158	475,583	1.56
	うち、教育・学習支援業	5	111	261,409	539,738	2.06
	うち、医療・福祉	12	3,600	306,507	473,605	1.55
	複合サービス事業、サービス業	18	4,090	331,927	831,145	2.50
	うち、複合サービス事業	4	451	305,794	623,188	2.04
	うち、自動車整備・機械修理	2	95	272,492	630,500	2.31
	うち、賃貸・広告業	4	506	310,830	917,585	2.95
	うち、その他	8	3,038	341,179	853,895	2.50

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたってはご留意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移

【加重平均】

	令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		令和8年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	770,995	2.57	795,553	2.59	824,106	2.62	861,290	2.67	887,325	2.65
非製造業	628,876	2.08	666,109	2.18	708,898	2.18	710,261	2.24	776,682	2.33



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

■参考 単純平均の結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和8年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和8年	令和7年	令和8年	令和7年	令和8年	令和7年
第1報	6月18日	453組合	426組合	296組合	305組合	268組合	273組合
		837,604円	790,593円	741,309円	711,412円	755,908円	715,338円
第2報	6月29日	562組合	594組合	482組合	453組合	367組合	395組合
		811,320円	779,611円	674,784円	685,143円	733,537円	695,145円
最終報	7月30日	656組合	643組合	705組合	667組合	700組合	664組合
		798,263円	769,157円	648,843円	616,046円	649,787円	617,416円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。